

「安心して暮らせる名古屋」のための予算編成に 新年度予算の市長査定で日本共産党市議団が要望（1月16日）

1月10日に公表された2020年度予算財政局案を踏まえて、日本共産党名古屋市議団は16日、「予算編成にあたっての要望」（23項目）を市長に提出し、「安心して暮らせる名古屋」をめざすよう求めました。

小学校の給食費無料化などの予算を要望

新年度予算での財政局案は、予算の重点化について「未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる大都市ナゴヤをめざします」としました。しかし優先すべきは「安心して暮らせる名古屋」をめざす、くらしや福祉の施策であり、大型事業優先からの転換です。この立場から党市議団は現時点での重点要望をとりまとめ、市長に要望しました。

敬老バスの利用回数制限は利用への萎縮につながり



かねないのでやめるよう求め、学校給食費の値上げをやめ栄養強化分は公費負担を求めましたが、明快な答えはありませんでした。相生山道路について市長の意向が変わったのかとただすと、「何も変わっていない」と明言。地元にもきちんと説明するよう求めました。

2020年度予算編成(市長査定)についての重点要望

1月10日に公表された財政局案を踏まえ、現段階における日本共産党名古屋市議団としての新年度予算に関する重点要望を以下のとおり提出します。検討いただき、予算編成に反映されるよう強く要望します。

(1) 財政局査定で未計上とされた事項等でとくに予算計上を求める事項

- ①名古屋市立大学への施設整備費等補助金（救急救命センター・災害拠点病院の機能強化に向けた設計等）
- ②使用する電力を100%再生エネルギーに転換する「RE 100」率先導入事業
- ③みどりが丘公園の新たな形態の墓地整備
- ④相生山緑地事業の推進
- ⑤私立高等学校授業料補助の増額

(2) 新年度予算編成にあたり、現時点であらためて要望する重点事項

- ①小中学校の給食を充実する。給食費の値上げはやめ公費で助成する。学校給食の無償化を進める
- ②子ども医療費助成制度は通院も18歳まで拡大する
- ③国民健康保険の均等割保険料は18歳まで減免する
- ④老朽化が進む発達支援センターあつた・ちよだを早期改築し、地域療育センターとして整備を進める
- ⑤保育園や療育センターの民間移管及び市立幼稚園の廃止計画を撤回する

⑥小中学校の統廃合は小規模校存続の選択肢を排除せず、保護者や地元合意のないまま進めない

⑦小学校の給食調理の外部委託の拡大は中止し、直営に戻す

⑧高校生への給付型奨学金の対象者を非課税世帯全体に拡大する

⑨正規教員を増やし、中学2年生への35人学級導入など少人数学級を広げる

⑩市内に在住・在勤する若者を対象とした奨学金返還支援制度を創設する

⑪敬老バスを早期に私鉄・民間バスに拡大し、利用回数制限は設けない

⑫国民健康保険料滞納世帯への機械的な差押え、資格証明書発行はやめる

⑬介護保険利用料の減免等で高齢者の負担を減らす

⑭パートナーシップ制度を創設する

⑮「気候非常事態宣言」を行い、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指に取り組みを進める

⑯富裕層優遇、「行革」のテコとされる市民税5%減税は検証結果も踏まえて速やかに廃止し、くらしと福祉の施策の財源を確保する

⑰中央卸売市場は公設公営を貫く

⑱名古屋城天守閣木造化の基本協定は白紙に戻す